c．未積立退職給付債務　a＋b	151,111,958
d．未認識数理計算上の差異	74,576,008
e．退職給付引当金　c＋d	225,687,966

③　退職給付費用に関する事項

（単位：円）

a．勤務費用	30,361,281
b．利息費用	2,718,138
c．期待運用収益	△ 4,892,722
d．未認識数理計算上の差異の費用処理額	32,434,369
e．勘定間異動額	△ 8,549,050
f．退職給付費用　a～e	52,072,016

④　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

a．割引率（%）	1.20%
b．期待運用収益率（%）	3.70%
c．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
d．数理計算上の差異の処理年数（年）	発生時の職員及びその他任期付職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理。

⑵　一般勘定

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積りは以下のとおりである。

9,255,410,955円

5．キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	70,753,365,162円
定期預金	△ 50,877,267,958円
資金期末残高	19,876,097,204円

⑵　重要な非資金取引

①不要財産の現物による国庫納付による資産の減少

527,359,372円

②ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	71,700,199円
ソフトウェア	5,906,441円
	77,606,640円

6．固定資産減損関係

⑴　減損の認識

①減損を認識した固定資産の概要

（一般勘定）

種類	場所	用途	帳簿価額
建物	北海道札幌市他６施設	プラザ施設	4,881,837,029円
構築物	北海道札幌市他６施設	プラザ施設	52,003,426円

②減損の認識に至った経緯

上記固定資産については、法人として使用しないという決定を行い、当期中より使用していないことから、減損を認識した。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

損益計算書に計上しない減損額

1,954,432,503円（建物）

18,407,952円（構築物）

損益計算書に計上した減損額

該当なし

④回収可能サービス価額の算定方法

上記固定資産については、正味売却価額を回収可能サービス額として採用しており、不動産鑑定評価額により算定している。

⑵　減損の兆候

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

（一般勘定）

種類	場所	用途	帳簿価額
建物	東京都豊島区全２室	職員宿舎	12,485,876円
土地	東京都豊島区全２室	職員宿舎	11,900,000円
建物	埼玉県さいたま市	職員宿舎	3円
土地	埼玉県さいたま市	職員宿舎	30,400,000円

（文献情報提供勘定）

種類	場所	用途	帳簿価額
建物	東京都練馬区	単身寮	10,917,610円

②認められた減損の兆候の概要

上記固定資産については、使用可能性が著しく低下する変化が生じたことから、減損の兆候有りと判断した。

③減損の認識に至らなかった理由

上記固定資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損の認識をしていない。

7．不要財産に係る国庫納付関係

⑴　不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

（一般勘定）

種類	用途	帳簿価額
現金	敷金返戻金	326,658,766円
建物	事務所	249,759,372円
土地	事務所	277,600,000円
建物	プラザ施設	564,772,039円
構築物	プラザ施設	19,133,477円